

2021年度 事業計画

はじめに

コロナ禍に見舞われ、がんやがん患者を取り巻く状況が大きく変化しつつあります。中期経営計画で定めた3つの柱は堅持しますが、取り組みは過去の延長線上で行うだけでなく、with コロナ時代に効果があげられるものに変革し、かつ選択と集中を行います。3つの活動の柱とは①科学的根拠にもとづくがん予防・がん検診の推進②がん患者・家族の支援③がんの正しい知識の普及啓発です。

◆がん予防・がん検診の推進は、国や企業の将来の財政負担の増大を抑制するためにも、今後重要性を増すであろう協会の重点活動領域です。がん予防については「一次予防の啓発とアクションの勧め」、がん検診については、「コロナ禍で激減したがん検診受診者の回復」「検診受診率向上・精度管理向上」「将来の検診手法の研究」に力を入れます。特に2021年度のがん検診受診者数回復は、例年以上に重要な社会課題です。

◆がん患者支援については、直接集まることによる支援活動が困難な状況が続くことを見越してオンライン化を加速します。リレー・フォー・ライフ(RFL)やがんサバイバー・クラブでは、リアル、オンラインそれぞれのメリットを生かしてコロナ禍で孤立するがん患者をつなぎ、支援の輪を継続し、広げます。無料がん相談は、コロナ禍だからこそ相談業務が頼りにされるよう研鑽を積み、業務を継続します。休眠預金を生かした患者支援事業や、おとなのがん教育を通じた企業向けのがん患者就労促進など協働する団体や訴求対象を広げて目的達成をめざします。

◆正しい知識の普及啓発については、メディア記者との定例ミーティングを行い、幅広い層への啓発へつなげると同時に、協会の持つウェブサイトやSNSを活用してターゲットに向けたタイムリーな情報提供を行います。情報発信の起点となる協会報の記事内容を工夫し、関心を喚起します。

経営面では固定費を削減し、事業を取捨選択することで、2022年度以降のあらたな活動に備えた筋肉質の財務体質にすることを主眼とします。したがって新規事業の開始は緊急性の高いもの、課題解決の優先度が高いものに絞って活動する年度とします。

新年度の新規事業については**(新)**と記します。

グループ支部との連携

コロナ禍で減少したがん検診受診者数の回復、がん検診受診率向上策、将来の検診手法の研究協力、RFL のオンラインを含めた各地での展開、各種広報活動には支部の協力が不可欠です。引き続き支部と強く連携します。特に、コロナ禍でのがん検診受診者数アンケートなどを依頼し、分析・発信することで受診者増をうながすなど、対がん協会グループならではの活動を行います。

【1】科学的根拠にもとづくがん予防・がん検診の推進

《1-1》がん予防推進

高齢者雇用の定着、女性労働者の増加、医療費負担の高額化などにより、企業にとってのがん対策の重要性は増えています。健康経営の視点からも現役世代に向けた「おとなのがん教育」の実施によるがんの一次予防推進を行います。

創立60周年を迎えた2018年に「タバコゼロ宣言」を公表しました。禁煙は最大のがん予防策であり、このゼロ宣言を遂行する活動を「タバコゼロ・ミッション」として引き続き広く社会に訴えていきます。

《1-2》がん検診推進、将来研究

・がん検診受診率向上、受診者拡大

コロナ禍で減少した受診者の回復をめざします。何も対策をとらないと、2019年度並みに回復することは望めません。コロナ禍の中、これまで勧めてきた予約制を導入している支部では比較的落ち込みが少ない傾向にあります。2021年度も引き続き、予約システムの導入を勧めるとともに、ソーシャルマーケティングの手法を活用した受診勧奨対策を進めます。支部や自治体向けにオンライン勧奨チラシなどを用いた施策を実施、効果検証を繰り返し、全支部に活用を働きかけます。

(新)2020年度に受託した厚生労働省事業「がん検診アクセシビリティ実証事業」では、自治体を対象に受診勧奨策をアンケート。その「成功事例」をとりまとめて自治体や支部に配布するほか、ソーシャルマーケティングの手法とコロナ対策を組み合わせた受診勧奨策を検討・実行します。

・がん検診の精度管理向上

例年、9月の全国大会にあわせて開催しているがん検診セミナーは精度管理向上をテーマに実施します。

厚生労働省が設けた、住民検診における精度管理プロセス指標の見直し、職域検診における精度管理指標の導入に関する研究班には引き続き協力していきます。

・がん検診実施状況と追跡調査

「がん検診年次報告」を例年通り作成します。内容は2020年度に支部が実施したがん検診の実績と、2019年度のがん検診の追跡調査です。この調査によっ

て 2020 年度に、コロナ禍ががん検診に及ぼした影響がかなり正確に把握できるため受診勧奨施策に活用していきます。

また、2年に1回とりまとめている各支部の運営状況を調査・集計した支部運営資料集も作成します。基準は原則として2021年4月1日現在。

また、かつて、がん検診の個人データの電子化に取り組みましたが、現時点では、個人情報保護法との関係で困難なことが分かりました。ただ、国は2022年6月をめどにPHRをスタートさせたい意向です。この動きにあわせて各支部の記録の電子化を進めて参りたいと考えます。

・全国の自治体などへのがん検診調査

厚生労働省はがん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針を2016年に改定し、胃がん検診と乳がん検診の方法を変更しました。これを自治体がどの程度実施しているかどうかを調査します。2020年度はコロナ禍で実施しませんでした。胃がん検診への内視鏡検査の導入が進んでいるとみられ、支部の検診車の更新にも影響するため、結果はすみやかに支部に報告します。

・子宮頸がん検診の未受診者対策、精度管理対策

自己採取HPV検査を活用した未受診者対策を引き続き進めます。自宅で検体を採取できる手法とあって、コロナ禍の中での検査として注目されています。

福井では、福井大、福井県健康管理協会と共同で実施した研究をもとに県が2021年度に研究（モデル事業）を福井大に委託することになりました。これに合わせて一般への啓発セミナーを開催します。そのほか鹿児島、愛媛でも研究をすすめます。

一方、職域検診では自己採取細胞診が年に50万件前後実施されていると推測されることから、保険者を対象に自己採取細胞診の有害性を訴える啓発活動を進めます。そのためのデータを得るため、宮崎県支部と共同で職域モデルづくりを進めます。

妊娠後の子宮頸がん発見・治療で困難に陥る人が多いことが、支部への調査で確認されたため、妊娠前の子宮頸がん検診の必要性を啓発します。

子宮頸がん検診の検体処理方法については、直接塗抹法（従来法）と液状化法を比較する調査を実施し、液状化法の普及を図ります。

HPVワクチンに関しては、支部のデータ（20代の子宮頸がん検診受診者）を分析した結果、接種者は非接種者よりもCIN3+の発症は9割減少する、ということがわかり、昨秋、論文を発表しました。今後も研究を続けます。

・すい臓がん早期発見研究への協力

新規血液バイオマーカーを用いたすい臓がん早期発見の研究には、2017年度の研究開始から3年間で、鹿児島県と北海道の約1万4千人が参加しました。今年度さらに、膵がんバイオマーカーの有効性検証のために、研究費を申請中。申請が承認されれば継続研究に協力します。

・将来の検診手法研究への協力

日本医療研究開発機構（AMED）の研究費で進めているマイクロ RNA がんマーカーの研究が最終年（3年目）に入ります。2019年度下期に採択され、準備を進めましたが、同年度末から2020年度はコロナ禍の影響で研究が進まなかったため、検診受診者への協力呼びかけに全力をあげます。また、AIなど新しい技術を使った検診手法開発に協力していきます。

【2】がん患者・家族支援

《2-1》リレー・フォー・ライフ(RFL)

2020年度は、コロナウイルスの影響により、各地ボランティアメンバーによるリレー活動は困難を極めました。2021年度、リレー開催については「with コロナ」を念頭に置き下記の3施策を行います。

・RFLセルフウォークリレーの実施

参加者が好きな時に安全な場所で歩いた歩数を登録し寄付決済できるスマホアプリを、IT企業と開発します。支援企業から、歩数に応じた金額をマッチング寄付いただく新しいスキームのオンラインイベントです。リアルリレーとハイブリッドで、各地の状況にあわせ無理なく実施していきます。

・リレーイベント夜越えルールの撤廃

「がんは24時間眠らない」ので、参加者が夜通し歩くことによりがん患者を支援するRFLですが、本年度からそのルールを撤廃し、「夜越えを推奨する」ルールに変更します。リレーの意義を継続し伝えながらも、各地区の感染状況に応じ、無理のない運営の判断をします。

・コミュニケーションの強化

ネット会議などが普及したとはいえ、実行委員同士が、また協会本部と実行委員会が会する機会が減少したため意思疎通に苦勞しています。本年度はそれを補うべく、デジタルツールの推奨や、ホームページ、SNSによる情報の発信と相互コミュニケーションに注力します。

RFLへの寄付金の使途は、「プロジェクト未来」「がん相談ホットライン」「検診受診率向上」という3事業を予定しています。「プロジェクト未来」は、寄付金減少のため研究助成規模を縮小し復活させる予定です。「海外奨学医助成」は、コロナの影響で未だ見通しがたっておりません。

《2-2》無料がん相談

・がん相談ホットライン

看護師、社会福祉士の資格をもつ相談員16人がローテーションを組み、祝日と年末年始を除く毎日、がん相談に応じます。新型コロナウイルス感染症の動向に応じて、実施日や相談受付時間を調整するなど感染拡大防止の対策をとり、

相談業務をストップさせないよう努めます。

2020年度に引き続き、継続的な研修を行い、相談の質の向上に努めます。また、相談に必要な情報の整理・品質管理を行い、相談員の情報共有の仕方を見直します。グリーンケアの相談も寄せられているので、学びをさらに深めていきます。

より多くの人にホットラインを知ってもらうために、従来の広報活動に加え、協会ホームページや協会報等での広報も充実させていきます。

- ・ **専門医によるがん無料相談**

21年度は休止します。

- ・ **社会保険労務士による「がんと就労」電話相談**

月3回、年間36回実施します。相談者の利便性の向上と相談時間を最大限確保するために、電話予約から協会ホームページから専用フォームで予約が取れるように変更します。

- ・ **乳がん電話特別相談**

10月のピンクリボン月間にあわせて「乳がん電話特別相談」を5日間実施します。1日8人、計約40人の相談に乳腺専門医が応じます。

《2—3》がんサバイバー・クラブ

コロナ禍において、2020年度同様オンライン開催や動画配信により、患者家族の支援を行っていきます。オンラインのメリットを生かして参加者の距離や時間の壁を越えた情報収集やコミュニケーションの場の提供を行います。19年度まで、リアルイベントとして開催していた「ジャパン キャンサー サバイバーズデイ 2021」は年間を通じた動画プラットフォームとして20本を目標に患者家族が必要とする情報を届けます。

また、患者向けの「がんアドボケートセミナー」、就労支援に関するイベント「がんになった経験を社会に活かそう」ではオンラインワークショップを予定しています。

更に、「サバイバーカフェ」もオンライン開催としてお話し会や有識者による講演会を織り交ぜ毎月実施しコロナ禍でも患者に寄り添います。

また、オンラインでの患者会開催を支援するための「How to オンラインがんサロン」も継続的に開催します。

2019年度に新規リリースした患者家族のSNS「サバイバーネット」のさらなる充実を図ります。多くの患者会と連携し、双方向で得た情報を届けます。

がん関連注目ニュース、メルマガやSNS、患者会やイベント情報の紹介、治験情報、独自記事の連載などは、会員のニーズを発掘しながら発信していきます。一方で、立ち上げから2年を経過したサイト、がんサバイバーズキッチン は更新を終了します。

他団体・企業とも積極的に連携し、がんで苦しむ人や悲しむ人をなくすことに努めます。QOL（生活の質）向上の取り組みとして、資生堂と協働し美容部員への患者対応の経験を積む講座「サバボーテサポーター養成講座」を開催します。また、朝日新聞社と共に、企業の管理職向け就労支援研修「ネクストリボン管理職研修」やがん患者の就労支援のため、「がんビズサポート」を実施します。

《2-4》休眠預金活用事業の展開

2020年度にスタートした休眠預金活用による「がん患者支援事業」が2年目になります。「治療と仕事の両立支援」のテーマで3団体、「AYA 世代や小児がん患者・希少がん患者のQOL向上」のテーマで3団体です。2020年度はコロナ禍もあり、がん患者はじめ医療機関や企業、行政との連携・協働など対面活動が制約を受けましたが、期中にIT機材購入の為に追加助成を受けてオンラインなど事業活動の多様化をサポートしました。2021年度は事業の中間評価も意識し、各団体への伴走支援や事業の理解者・協力者を増やすための広報連携も行っています。

※6団体…認定NPO法人がんネットワークジャパン、一般社団法人仕事と治療の両立支援ネットブリッジ、公益財団法人がんの子どもを守る会、一般社団法人CSRプロジェクト、一般社団法人日本希少がん患者会ネットワーク、NPO法人日本キャリア開発協会。

《2-5》ネクストリボンなど、他の患者支援活動

休眠預金活用事業で関係性を作った各団体とは、活動期間終了後も引き続き連携していきます。がんと共生を狙いとした「ネクストリボン」の活動を、朝日新聞社と共に行ったり、コロナ禍以前はリアルイベントで連携していた特定非営利活動法人がんサポートコミュニティーなど他団体とも協働を深めています。

【3】正しい知識の普及啓発

《3-1》ピンクリボンフェスティバル

過去18年間、乳がんの早期発見、適切な治療、乳がん患者支援などを目的に開催してきました。今年度からは、この間に変化した乳がんを取り巻く課題を見つめなおし、【MY PINK ACTION 知ろう、自分と乳がんのこと。】を今後5年間の活動コンセプトとして再定義、5つの啓発カテゴリー（セルフチェック、検診、理解、治療とケア、新たな日常）に合わせ、一人ひとりに合った乳がんの正しい知識の習得、自分に合った適切な行動を促す活動を展開します。コンセプトマークは申請により、ピンクリボンに取り組む法人での利用も可能にする

ことで協働して普及啓発活動を推進します。

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、2021年度は大規模リアルイベントの開催は見送り、オンラインでの啓発活動に重点を置きます。主要イベントとしては、啓発ポスターのデザインやコピーを公募するピンクリボンデザイン大賞を引き続き実施します。ポスターのグランプリ作品は「メッセージポスター」として交通広告などに活用します。シンポジウムは2020年度同様、公式サイトから動画を配信する形で実施し、患者支援の観点から、2021年度も最新治療情報や心のケアを取り上げます。また、活動を10月のピンクリボン月間にとどめないため、毎月19日を「ピンクの日」と称して、SNS等を通じて広報活動などを展開します。オンラインでの発信強化に伴い、乳がんの気になる疑問に専門医の先生が回答するQ&Aコーナー等「オンライン連載」にて有益なコンテンツを提供します。一般の方への啓発活動では、人通りの多い場所で街頭キャンペーンを開催し、セルフチェックの正しい方法や、乳がん検診受診を呼びかけ早期発見の大切さを伝えます。

(新) ピンクリボン活動に関心の高い団体、企業とコラボレーション企画を実施し、ピンクリボンへの関心を高め幅広く広報活動を展開します。

《3-2》がん教育と企業向けセミナー

協会が長年、全国の学校での実施を訴えてきたがん教育は、学習指導要領の改訂で小学校に続いて、2021年度から中学校で全面実施されます。高校でも22年度から順次実施となります。

全面実施にあたっての課題となっている外部講師の確保について、協会は引き続き、出張授業や教員向け研修会への講師派遣を支援します。特にがんサバイバーの講師派遣要請に対しては、研修を積んだサバイバーの協会職員を派遣すると共に、教育委員会と連携してサバイバーの講師育成を図ります。

おとなのためのがん教育（職域でのがん教育）についても部門を横断した検討を始めています。企業にとってのがん対策は重要性を増しています。2020年度はコロナ禍によって開催できなかったセミナーに代わり、オンラインでの情報提供と従業員の態度変容をめざす方法を検討します。

《3-3》がん征圧月間

9月の月間の中心となる「がん征圧全国大会」は2021年9月8日、宮崎県支部と共に宮崎市「メディキット県民文化センター」で開催します。記念講演の講師はタレントの堀ちえみさんです。前日の7日には、がん検診に関する研修会、シンポジウム、全国支部長会議を開きます。また、月間を全国で盛り上げるため、支部が実施する啓発活動への助成をします。なお、例年は年度が改まってから発表しているがん征圧スローガンの決定・公表を早め、4月から支部

が利用できるようにします。

《3—4》各種啓発活動

・乳がん征圧の「ほほえみ基金」を生かした活動

2021年度もがん検診無料クーポン券事業を実施します。受診率向上に賛同する企業に受診料金を出していただき、利用者はクーポン券で無料受診できるような検診推進活動を展開して行く予定です。また、ほほえみ基金の冊子制作や新型コロナ対応で中止している、乳房触診モデルの無料貸し出しを啓発促進のためコロナの動向を見守りつつ再開します。ほほえみ基金への寄付金は、ピンクリボンフェスティバル、がん相談、広報活動などにも充当します。

・UICC 日本委員会や学会との連携セミナー

国際対がん連合（UICC）の日本委員会と連携して、2月4日のワールドキャンサーデーを盛り上げます。日本癌学会共催の市民公開講座も行います。

《3—5》情報発信・広報

・（新）メディア向け定例レクチャーの開催ほか

機関紙「対がん協会報」は2021年4月1日発行号で700号を迎えます。最近では新型コロナの感染拡大によるがん検診受診者の激減を報じた号（2020年7月、11月、12月）がマスメディアから特に注目を集めました。これを機会にメディアと良好な関係を築き、報道を通じて広く日本対がん協会の存在を知ってもらい、ファンを増やすことにつなげるため、メディア向けに情報提供する定例ミニレクチャー（2か月に1回程度開催）を新たに始めます。

協会報はこれまで毎月約1万部を発行していましたが、コロナ禍で大口購読者である支部の購読部数の減少が見込まれます。各支部の動きも積極的に掲載し、内容の一層の充実に努めます。

リーフレットは「がん検診」「乳がんセルフチェック」「禁煙」の3種類を支部や自治体、企業、健保組合などに頒布（有料）します。協会の活動を紹介するパンフレットや啓発ポスターも制作します。

・（新）オンラインの発信力強化

2020年度はHP、SNS共に情報発信、デジタル広告等様々な施策及び分析を行いました。この分析結果を元に①スマートフォン表示への最適化開始、②各ユーザー層に対し、どのような情報（特に活動内容等）が協会の認知・共感・支援につながるのかを意識しながらコンテンツ制作及びデジタル広告を打ち、③①と②を実施した際にはデータ取得・分析を行い、④③を元に次の施策立案へと繋がります。

SNSは、各事業部門と共に定めた想定ユーザー層や投稿内容・方向性をもとに、より有益な情報を発信・運用していきます。

《3—6》研修、表彰

支部アンケートの結果、開催の要望が多い「乳房超音波技術講習会」「マンモグラフィ撮影技術講習会」「診療放射線技師研修会」を開催します。このほか、新型コロナで低迷している検診受診率向上をテーマに「保健師・看護師研修会」と「検診受診者拡大研修会」を合体した形で新たな研修会をオンラインで開催します。

がん征圧に顕著な功績のあった個人、団体に贈る「日本対がん協会賞」と、その特別賞として朝日新聞社と共同で贈呈する「朝日がん大賞」は、春から募集・選考を始め、9月のがん征圧全国大会で表彰します。

【4】財政、運営基盤

2017年度からの3年連続赤字はここ数年の事業の拡大とそれに伴う要員の急激な増加によって固定比率が上がったことが原因でした。そこに2020年度のコロナ禍によって、寄付収入の大幅な減が予測されたため、2020年度中に組み直し予算を作成しました。その後、2020年9月から2022年3月までの18か月間をwithコロナに適応した事業の構築と赤字体質からの脱却のための事業の選別を行う期間と決め、それらを骨子とした運営方針を出しました。2021年度予算編成方針はこの運営方針に沿った緊縮型にしました（詳細は決議事項2の予算説明参照）。協会を筋肉質の体質とした後に生み出した余力を次期中期経営計画につながるがん征圧活動に振り向ける計画です。

《4—1》寄付獲得策

協会の収益には、「協会報収益」、リーフレットなど「刊行物収益」、ピンクリボンフェスティバルへの「企業協賛収益」、休眠預金などが原資の「受取補助金」などがありますが、柱となるのは個人・法人からの寄付である「受取寄付金」です。

2020年度を受取寄付金は、個人寄付が法人寄付を上回る見通しです。支援者とのコミュニケーションの機会を増やし、活動報告とともに感謝を伝えることで協会の継続的な支援者になっていただくための施策を増やします。協会のファンになっていただく延長線上で、近年増えつつある遺贈寄付をしていただけるようセミナーなども開催します。少子高齢化の影響で、相続人がなく国庫に納入された遺産の総額が昨年度は600億円を超えたといわれます。遺贈寄付について幅広くアピールし、協会を寄付先としていただくために、相続、遺言といった「おひとりさま」に関心の高い内容を取り上げ、協会活動への理解を促進します。

オンライン経由の寄付が増えているため、様々なデジタル寄付のチャネルを開拓します。また、2021年1月、内閣府から公益のために私財を寄付し功績顕著なる方々へ授与される「紺綬褒章」の公益団体認定を受けました。当協会にて「紺綬褒章」の授与申請をして感謝の気持ちを示していきます。

法人寄付については、健康経営を目指す法人との接点を増やして支援増を図ります。そのため、協会は経産省の「健康経営優良法人」認定を目指します。

《4-2》支出面

費用対効果にもとづく事業の中止、職員の人員増抑制を通じて、支出を大幅に削減します。事務所の移転など将来の固定費削減につながる費用は計上しております。

《4-3》ボランティアによる支援

2020年度は、コロナ禍でリアルイベントがほとんど実施できなかったことや感染リスクがあったため募集を行いませんでした。2021年度は、動画制作やオンライン施策の支援ができるプロボノ募集を推進します。

以上